

令和元年度第1回 大阪市社会福祉審議会 地域福祉専門分科会
地域福祉基本計画策定・推進部会（議事要旨）

日時：令和元年6月17日（月）午後2時30分～
場所：大阪市役所 P1 会議室

1 開会

- ・委員紹介
- ・出席職員紹介

2 議事

- （1）地域福祉に関する実態調査について
- （2）大阪市地域福祉基本計画の進捗状況について（平成31年3月末時点）

【議事（1）】

- ・事務局から資料に沿って説明

（主な意見）

- ・回答肢の表現によって、回答者の地域福祉への印象が左右される。再度、回答者に与える印象という観点で、選択肢を見直す必要があるのではないか。
- ・資料3－1の質問12（防災に関する取り組みにかかる質問）の回答肢に「大阪市避難行動要支援者避難支援計画」を追加してはどうか。当計画で示されている「避難支援プラン（個別計画）」の作成は、避難時に支援が必要な方にとって大変重要である。
- ・資料5－1の質問6（地域福祉活動が抱える一番の課題にかかる質問）の回答肢に「専門職との協議の場の不足」を追加してはどうか。社会福祉協議会や地域包括支援センターと地域住民の協働は進みつつあるが、児童や障がい福祉関係の専門機関や専門職と地域住民の協働は難しい状況にある。

【議事（2）】

- ・事務局から資料に沿って説明

（主な意見）

【議事（2）】

- ・今後の虐待防止の取り組みとして、「サービス付き高齢者向け住宅」や「住宅型有料老人ホーム」にも目を向ける必要がある。福祉の背景がない事業者が運営しているケースも多く、密室化しがちで地域のネットワークからも外れてしまう傾向にある。

- ・市民の方々の成年後見制度に対するイメージは、必ずしも良いわけではない。「市民後見人」や「親族後見人」が広まりをみせるなかで、市民の方々の制度に対するイメージを改善していかなければ、後見人の方々が孤立し、地域の支援者の方々とチームを組めなくなってしまうことが懸念される。
- ・災害時要支援者の「避難支援プラン（個別計画）」を把握して、見守り活動を行えば、より具体的な支援につなげることができると思う。
- ・障がい者の方の「ADL（日常生活動作）」は日々変化していくので、今後「避難支援プラン（個別計画）」を管理する際、いつの時点でのアセスメントなのか、いつの時点でそのアセスメントが更新されるのか、という点を現実的な課題として考えていく必要があると思う。
- ・福祉避難所間の連携を図るネットワークが構築されていない状況で、災害時にそれらが当事者に繋がるような仕組みとなっているとは思えない。福祉避難所の指定数を増やすだけでなく、実働的な支援となるような取り組みが必要であると思う。
- ・福祉教育について、福祉教材での教育やアイマスク・車いす体験等の疑似体験等、学校の中で完結していることが多い。次のステップとして、地域を巻き込んで地域の中にある団体や機関と交流できる場を増やしていくことが必要であると思う。